

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	研修事業収益	1,879,892	2,561,400	-681,508
	経常経費寄附金収益	15,017,810	13,530,474	1,487,336
	自殺対策特別補助金	1,800,000	1,800,000	0
	補助金収益	3,470,000	4,484,768	-1,014,768
	その他の収益	820	1,520	-700
	サービス活動収益計（1）	22,168,522	22,378,162	-209,640
	人件費	7,672,530	7,716,240	-43,710
	事業費	5,754,405	7,701,507	-1,947,102
	事務費	4,974,898	5,056,883	-81,985
	減価償却費	2,767,009	2,842,042	-75,033
サービス活動費用計（2）	21,168,842	23,316,672	-2,147,830	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	999,680	-938,510	1,938,190	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	190	203	-13
	サービス活動外収益計（4）	190	203	-13
	その他のサービス活動外費用	0	0	0
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	190	203	-13
経常増減差額（7）=（3）+（6）	999,870	-938,307	1,938,177	
別増減の部	特別収益計（8）	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	2	-2
	特別費用計（9）	0	2	-2
	特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	-2	2
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	999,870	-938,309	1,938,179	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	23,928,552	24,866,861	-938,309
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	24,928,422	23,928,552	999,870
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	24,928,422	23,928,552	999,870	